

EU Trends

ギリシャの自転車操業もそろそろ限界に

発表日：2015年5月12日(火)

～IMFの準備金を充当～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ 報道によれば、ギリシャ政府は12日に予定されたIMFへの融資返済の一部を、IMFの準備金を利用して支払ったとされる。同準備金は1ヶ月以内に補填しなければならないため、ギリシャ政府はそれまでに中断している融資を受け取れると考えている模様。
- ◇ この他にも、ギリシャ政府は政府機関や地方政府の予備資金をかき集めて財政資金に充てているが、地方政府がこうした政府の方針に反発している。地方政府が中銀への預金移管に応じなければ、月末の公務員給与や年金支払いが滞る恐れがある。
- ◇ このようにギリシャ政府の資金繰りは末期的な状況で、月内に融資再開に向けた協議の進展や地方政府の協力が得られない場合、資金繰り不安が再燃する可能性が高い。

ギリシャのカティメリニ紙を情報源とする12日午後のBloombergの報道によれば、11日にギリシャ政府がIMFに返済した7.5億ユーロのうち6.5億ユーロは、IMFの同意に基づき、IMFの特別引出権(SDR)を利用したとのこと。この準備金を利用しなければ、ギリシャ政府はIMF向けの返済が出来なかった模様。同準備金は1ヶ月以内に補填しなければならないが、ギリシャ政府が1ヶ月以内に融資を受け取るのは、かなりタイトなスケジュールと言える。5月末頃を目処に、事務方レベルでの融資再開に必要な合意を成立させ、臨時のユーログループ会合での承認を経て、関連法案をギリシャ議会で可決、一部改革を実行に移し、ドイツなど一部の国で議会承認を終える必要がある。近く融資再開に漕ぎ着けなければ、政府調達納入業者への支払いや公務員の給与支払いなど国内向けの財政資金を充当するか、新たな埋蔵金を捻出する必要がある。ギリシャ政府は先月末、政府関係機関や地方政府の余剰資金を中銀経由で政府に融資する財政補填措置を決定したが、地方政府の首長の多くはこうした政府の方針に反発し、これまでのところ要請を拒んでいるとされる。地方政府が中銀への預金移管に応じなければ、月末に控える公務員給与や年金の支払いが滞る恐れがある。5月末までに融資再開に向けた協議の実質的な進展や地方政府の協力が得られない場合、ギリシャの資金繰り不安が再燃する可能性が高い。

以上